

事業概要説明シート

事務事業番号 30768

事務事業名	市民病院経営管理事務		
事業開始年度	—	担当部署	市民病院 事務局 経営企画課

根拠法令	枚方市病院事業の設置等に関する条例
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	経営の効率化を図り、病院経営の健全性を確保することにより、住民に対し良質の医療を継続的に提供していくため
対象 (誰・何を対象に)	公立病院の経営
事業内容	<input type="checkbox"/> 市民病院の経営状況の分析等 <input type="checkbox"/> 予算書・決算書・病院年報等の編集・発行 <input type="checkbox"/> 経営計画の策定
類似事業	国・公立及び民間病院
事業の必要性	救急等の政策医療を担うという役割を果たしながら、住民に対し良質な医療を継続的に提供していくためには病院経営の健全性の確保が不可欠であり、そのために必要な事業である。

	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	5.82 人	47,223 千円	5.72 人	46,275 千円	5.82 人	46,560 千円
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
非常勤職員等	0.41 人	643 千円	0.75 人	1,269 千円	0.68 人	1,173 千円
人件費計(A)		47,866 千円		47,544 千円		47,733 千円
直接経費(B)		1,632 千円		1,414 千円		1,490 千円
総事業費(A+B)		49,498 千円		48,958 千円		49,223 千円

財源内訳	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担 (使用料等)	48,712	千円	44,366	千円	44,799	千円
その他	0	千円	3,718	千円	3,683	千円
一般財源	786	千円	874	千円	741	千円

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	病院事業運営審議委員会委員報酬	332 千円
	電子計算機・電子複写機借上料等	494 千円
	消耗品・消耗備品・印刷製本費等	440 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30768

事務事業名	市民病院経営管理事務		
事業開始年度	—	担当部署	市民病院 事務局 経営企画課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 収益的収支比率	%	103.1	98.8	100.0
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	病院事業会計の黒字経営				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	(収益的収支比率 北大阪公立4病院) <ul style="list-style-type: none"> ・市立豊中病院・・・ 98.4% ・市立吹田病院・・・ 104.8% ・市立吹田病院・・・ 98.2% ・箕面市立病院・・・ 95.4% 				
特記事項	本院における収支状況を改善する取組は、平成16年度に策定した「病院財政再建緊急対応策」以降、経費削減の徹底及び診療報酬上の施設機能評価等を改善して診療単価を上げることが主として行ってきたが、平成23年度は、入院収益を始めとする医業収益の落ち込みや新病院に向けた人件費等の経費の拡大のため、7年ぶりの赤字決算となった。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	経営の効率化により、経費の削減に努めるとともに、医業収益の拡大を図り、健全な病院経営を推進する。			
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の効率化についての、具体的な改善内容はどのようなものか ・コスト削減が可能な事業では 				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	平成23年度の赤字決算を受け、本院の経営健全化に向けて、本院の目指すべきビジョンを明確にしなが、その実現への道筋を4つの視点(患者・市民の視点、業務改善の視点、人材確保・育成の視点、財務の視点)で描き、直ちに取り組む健全化対応策と中期的な取組を関連付けて確立する中期経営計画を策定(平成24年9月策定予定)し、収支の改善に努める。市民病院経営管理事務については、電子機器等の契約期間の見直しや印刷物の部数の見直し等により、経費削減に努める。			